

★★令和5年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局	
1	単	通常分	長距離フェリー下り荷確保対策強化事業	①長距離フェリー事業者が実施する、コロナ禍により輸送量が不足する下り便に着目した戦略的営業活動に対して支援を行うことにより、トラック台数を確保し、事業者の経営安定化による長距離フェリー航路の長期的かつ安定的な維持を図る。 ②長距離フェリー運航事業者が実施する物流事業者へのインセンティブ事業、展示会出展等の情報発信事業その他の下り荷確保のための取組に要する経費 ③物流事業者へのインセンティブ事業への補助:49,472千円×1/2=24,736千円 展示会出展等の情報発信事業への補助:1,840千円×1/2=920千円 外部人材を活用した新規貨物開拓への補助:4,688千円×1/2=2,344千円 ④長距離フェリー事業者	R5.4.1	R6.3.1	28,000,000	28,000,000	顧客へのインセンティブ事業への補助 :24,736,000円(対象車両:5,742台、食事券777枚) 展示会出展等の情報発信事業への補助: 920,000円(関西物流展、メッセ名古屋での出展) 外部人材を活用した新規貨物開拓:2,344,000円(4社Webヒアリング、2社同行セールス、2社商談)	効果があった	R4年度の下り便輸送トラック23,949台から、R5年度27,299台、前年比114%と増加、上り荷の前年比増加率112.6%を上回り、航路維持のためのトラック台数確保につながった。	総合交通課	総合政策部
2	補	通常分	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える方に対して、対面等による相談支援体制を拡充するとともに、特に自殺者が増加している60歳代以上をターゲットとした啓発等の情報発信や相談体制の強化、県民に身近な方への「気づき・声かけ・見守り」を促すことを目的とした取組を行う。 ②委託料10,579千円 ③民間事業者、専門団体への委託	R5.4.1	R6.3.31	10,193,224	2,549,224	・新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える方に対し、対面式の相談会を2回開催するとともに、宮崎市以外の地域からも相談会に容易に参加できるよう、テレビ会議システムを利用したサテライト相談会を実施し、延べ39組56件の相談に対応した。 ・身近な方の異変に気づき、声をかけて悩みを聞き、必要であれば専門機関につなぐ、いわゆるゲートキーパーについて、県民が利用する機会の多い理美容店を対象とした講習を実施(3地区225名)するとともに、市町村等でも地域住民等に講習ができるよう教材を作成した。	効果があった	令和5年の自殺者数は、令和4年との比較では9人増加し、人口10万人当たりの自殺者数である自殺死亡率も21.5(全国2番目の高さ)と依然厳しい状況にあるが、自殺者数のピーク時からの減少率では、全国が-34.5%であるのに対し、本県では-43.6%となっている。今後も普及啓発や相談体制等、関係機関と一体となって、様々な取組を継続することが重要である。	福祉保健課	福祉保健部
3	単	通常分	つながりの場づくり緊急支援事業(県単分)	①子ども食堂など、子どもの居場所づくりなどに取り組む民間団体が企業や県民から協力を得られるよう、活動を広く周知することを目的に実施する。 ②新聞広告、リーフレット及びウェットティッシュ作成に要する経費。 ③子どもの居場所づくりなどに取り組む民間団体	R5.4.1	R6.3.29	1,494,900	1,494,900	①新聞広告:宮崎日日新聞(令和6年3月23日掲載)において、全5段カラーで子どもの居場所づくりに関する取組等を掲載した。 ②リーフレット及びウェットティッシュ:子どもの居場所づくりに関するリーフレットを7,000部、子どもの関する取組のホームページへ案内するウェットティッシュを1,000個作成した。	効果があった	子どもの居場所づくりに関する取組等を周知したことで、子ども食堂が80箇所(令和4年度末)から93箇所(令和5年度末)に増えるなど、効果が見られた。	福祉保健課	福祉保健部
4	単	通常分	食と運動による健康生活推進事業	①長引く新型コロナの影響により、食生活の乱れや運動不足等による生活習慣病の増加が懸念されるため、普段の生活の中で、適切な量の食塩摂取になる・体を動かしているなど、健康行動に繋がる環境づくりを推進する。 ②報償費、特別旅費、需用費、役務費、委託料 ○適塩商品等活用促進事業 (委託料)3,500,000円 ○働く世代の「へらしお」モニタリング事業 4,492,336円 (需用費)質問票70円×400枚=28,000円 歩数計 634,150円 印刷等 40,000円 (役務費)77,186円 (委託料)尿中ナトリウム測定2,600円×700個=1,820,000円 BDHQ結果票 200円×700名=140,000円 データ入力・分析1,753,000円 ○「健康改善」実証モデル事業 1,078,673円 (特別旅費)3,230円 (報償費)30,000円 (需用費)歩数計198,000円、印刷等10,000円 (役務費)検査12,600円 (委託料)尿検査2,025円×300個×1.1=668,250円、教育156,593円 ○ひなたの運動促進応援事業 2,291,000円 (委託料)2,291,000円 ③県	R5.4.1	R6.3.31	10,965,514	10,965,514	○適塩商品等活用促進事業 3,500,000円 ・適塩の食環境づくりの一環である、県民に適塩を普及啓発する応援企業等の登録事業 適塩応援企業等募集:CM 22本、文書送付 3,723件 適塩応援企業等紹介:CM 40本、リーフレット 10,000部 適塩応援企業等登録 6団体 ○働く世代の「へらしお」モニタリング事業 4,095,841円 ・働く世代における食事・生活習慣の実態把握及び健康課題を抽出し、事業所における健康経営の取組を促すことを目的とした実態調査 参加者:13事業所、505名 ○「健康改善」実証モデル事業 1,078,673円 ・県民の食生活や運動習慣改善を目的とした健康教育効果実証事業 参加者:150名(宮崎市120名、小林市30名) ○ひなたの運動促進応援事業 2,291,000円 ・県民の運動習慣の定着を目的とした環境づくり事業 身体活動に関する体験型ブース出展 4カ所 啓発資材(マフラータオル)作成 2,000枚 運動スポット情報冊子作成 2,000部	効果があった	・「適塩応援事業所」の登録件数の増加 R4:0店舗→R5:6店舗 ・健康経営推進に係る新規取組・改善事業所数 詳細は集計中だが、参加事業所の健康課題の明確化につながった。 ・「健康改善」実証モデル事業において、参加者のうち54.2%に推定食塩摂取量の改善、同じく52.7%に推定カリウム摂取量の改善があり、平均歩数も増加(706歩増)しており、一定の効果が見られた。 ・健康や楽しみのために、運動・スポーツを週1回以上行っている者の割合がR4:50.6%→R5:54.0%に増え、運動習慣定着に向けた効果が見られた。	健康増進課	福祉保健部

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局	
5	単	通常分	観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業	①新型コロナの長期化に加えて、物価高騰等により低迷する観光需要を回復し、観光再生の加速化を図るため、各種県内誘客対策を図る。 ② 1 県内周遊促進に要する委託費 2 県観光協会等が行う誘客促進事業にかかる補助金 3 県観光協会が行う観光関連事業者との連携事業にかかる補助金 ③民間事業者・公益財団法人宮崎県観光協会	R5.4.1	R6.3.31	425,493,569	406,687,569	1 県内周遊促進に要する委託費：45,371,445円 ・神話を生かした誘客：パンフレット・ポスター等作成、周遊企画の実施 ・自然森林を生かした誘客：パンフレット作成、周遊企画の実施 ・インフラを生かした誘客：パンフレット作成、周遊企画の実施 ・スポーツを生かした誘客：パンフレット製作 ・県外事務所による都市圏プロモーションの実施：3事務所 2 県観光協会等が行う誘客促進事業に係る補助金：314,946,218円 ・食を生かした誘客：周遊企画の実施、プロモーション素材の作成 ・スポーツを生かした誘客：ツアー造成支援等 ・各種誘客キャンペーン 〔旅行需要喚起策〕 延べ宿泊者数115,834人泊、日帰り客563人 〔タクシー割引〕 1冊3,000円のタクシーチケットを1,500円で販売：12,000冊販売 〔路線バス周遊企画〕 周遊チケット9,982枚販売 3 県観光協会が行う観光事業者との連携事業に係る補助金：46,369,906円 国内交通機関と連携した観光プロモーション：6社 民間事業者と連携したプロモーション：2社	効果があった	当該事業の成果目標を達成することができた。 （事業実施に係る観光消費額30億円を目標のところ、令和5年観光消費額推計約32億円） 各種事業者等と連携し本県の強みを生かした観光プロモーションを実施することができた。	観光推進課	商工観光労働部
6	単	通常分	スポーツランドみやざき誘客推進事業	①コロナ禍や物価高騰等で落ち込んだ地域経済の回復に取り組むため、全県下実施されるアマチュアスポーツ合宿への支援や、小規模イベントを含めたスポーツイベント等の支援を行う。 ②1 県観光協会が行う合宿等支援に対する補助金 2 県観光協会が行うスポーツイベント支援事業に対する補助金 ③県観光協会	R5.4.1	R6.3.31	49,278,814	49,278,814	・アマチュアスポーツ合宿支援 751団体を支援 1団体あたり10千円～100千円 ・アマチュアスポーツイベント支援 75団体を支援 1団体あたり50千円～500千円	効果があった	令和4年度のスポーツキャンプ・合宿の参加人数は延べ168,403人であったが、令和5年度は延べ174,660人と回復しており、コロナ禍で落ち込んでいたアマチュアスポーツ団体の合宿・イベントの増加につながった。 また、コロナ禍前との比較でも、令和5年度の延べ人数は平成30年度の90.2%まで回復した。	観光推進課 スポーツランド推進室	商工観光労働部
7	単	通常分	スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業（県単のみ）	①コロナ禍や物価高騰等で落ち込んだ本県観光業等の回復に取り組むため、大規模なスポーツイベントや大会等の開催・誘致に対する支援を行う。 ②県内スポーツ施設への視察ツアーを実施し、キャンプ・合宿誘致に係る委託費 ③民間事業者	R5.11.22	R6.3.31	3,164,469	3,164,469	デジタルチラシを作成し、各スポーツ団体へアプローチした結果、6団体計14名の視察を受け入れた。	効果があった	令和6年春のプロスポーツキャンプは378団体、延べ参加人数は97,077人と、令和5年春の336団体、延べ参加人数88,424人を上回り、前年度よりキャンプ・合宿数の増加につながった。 コロナ禍前との比較でも、令和6年春の延べ参加人数は、平成31年春の98.2%まで回復した。	観光推進課 スポーツランド推進室	商工観光労働部 +RC[-13]:RC
8	単	通常分	県産品PRイベント・フェア展開事業	①新型コロナウイルス感染拡大の長期化による商談機会の減少に加え、原材料・輸送費等の値上げにより県内事業者の販路が狭まっている中、全国各地で県産品PRを行うことで、販売促進・販路開拓など、コロナ後の早期経済復興を図る。 ②物産展や商談会にかかる委託料。 ③公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター、民間事業者	R5.4.1	R6.3.31	50,911,837	50,911,837	・全国各地の百貨店やイベントスペース等において県産品フェアを開催 ・国内バイヤーを招へいた大規模商談会を開催（2日間） 参加バイヤー44名、参加事業者93社、成約件数53件、継続交渉154件	効果があった	全国各地で加工品や伝統工芸品等の県産品PRイベント・フェアを開催することにより、県産品フェア参加事業者数が令和4年の250社から398社に増加し、県産品フェアの売上額は令和4年の100,000千円から令和5年は246,250千円に増加するなど県産品の販売促進はもとより、認知度向上、販路開拓につながり、コロナ後の県内経済の早期回復が図られた。	国際・経済交流課	商工観光労働部
9	単	通常分	地域連携による資源利用拡大推進事業	①コロナ禍の影響に加えて、物価高騰などの影響により、飼料価格の高騰が続く中、地域資源（飼料用米、稲わら、堆肥等）の利用拡大を目的とするコンソーシアムを中心とした、地域資源循環システムを構築し、国産飼料の生産拡大及び国産自給率の向上を図る。 ②地域資源利用のための機械・施設整備に対する支援（1/3以内） ③法人、営農集団	R5.4.3	R6.3.19	10,041,000	10,041,000	・事業実施件数：8件 ・補助金額：10,041,000円	効果があった	地域資源（飼料用米、稲わら、堆肥等）の利用拡大に取り組み、粗飼料等の生産拡大が図られた。	畜産振興課	農政水産部
10	単	通常分	置県140年宮崎県史等デジタル化事業	①宮崎の歴史、文化について県民が学び自ら発信するイベントを行うことで、コロナ禍で停滞していた県民の文化活動を活性化させる。 ②宮崎県史デジタル化の公開に伴う著作権許諾事務等準備作業、視聴覚資料のデジタル化、ウィキペディアタウンの実施に係る経費 ③県立図書館	R5.4.1	R6.3.31	1,181,509	1,181,509	県の歴史や文化に触れる機会を提供し、主体的な学びや文化活動の活性化を図る取組の一つとして「ウィキペディアタウンin椎葉村」を令和5年8月27日に開催した。 また牧水遺墨のデジタル化とHPへの掲載を行った。 県史デジタル化の著作権処理及び調達に係る協議はほぼ完了した。	かなり効果があった	椎葉村の伝統文化や歴史に触れ、その学びの成果をウィキペディアで詳細に発信できたほか、参加者自らも探求活動や調査・検証、まとめなどのノウハウを易しく習得でき、宮崎の歴史文化の魅力を再認識する充実した取組となった。 また、牧水遺墨をデジタル化し、HPに掲載したことなどにより、図書館HPのアクセス数が163,523件（R3年度）から262,675件（R5年度）に増加し、目標値の180,000件を大きく上回った。	生涯学習課	教育委員会

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局
11	単	通常分	食から始める健康「元気なみやざきっ子」食育推進事業	①コロナ禍における健康づくりのため、学校における企業や大学等と協働した食育の支援、家庭や地域なども対象とした食生活改善啓発イベントの開催を行う。 ②食に関する実践力向上の支援及び食生活改善啓発イベントに関する講師謝金及び旅費、食生活改善イベントに関する消耗品費、学校での食育推進及びイベントに係る委託費 ③各学校	R5.4.1	R6.3.31	2,999,881	2,999,881	令和6年1月21日にイオンモール宮崎において、健康食生活スマイルスタートデーの名称で推定野菜摂取量測定やデジタル食育体験、健康野菜重量当てゲームなど食生活改善啓発のイベントを開催した。(1,750,000円) 県立学校に南九州大学の講師を派遣し、各学校の食に関する課題に応じた講話等を実施した。(144,420円) 県内6市町(延岡市、都城市、日南市、小林市、川南町、国富町)6校を食育推進校に指定し、各学校における食育の推進を支援した。(1,105,461円)	かなり効果があった	スポーツ振興課	教育委員会
12	単	通常分	みやざきDX技術体験展示会事業	①新型コロナを契機として、産業のデジタル化が加速し、Web3やXR、生成AIなどの先端技術が台頭してきている中、最新のデジタル技術やDXソリューションを紹介する体験型の展示会を開催することで、県内事業者のDXに向けた啓発やビジネスマッチング創出を図り、コロナ後の人手不足や物価高騰といった変化にも柔軟に対応できるデジタルを活用した経営への転換を促す。 ②【委託料】16,047千円 ③民間企業等	R5.9.26	R6.2.29	16,046,360	16,046,360	〇「みやざきDX技術体験展示会」「DX推進フォーラム」を開催 (R6.1.18～19 出展30ブース、展示会来場者753名、DX推進フォーラム来場者195名) 【委託料】16,047千円	かなり効果があった	産業政策課	総合政策部
13	単	通常分	国定公園・県立自然公園誘客等促進事業	①市町村に対し、コロナの影響で利用者が大きく減少した国定公園・県立自然公園の受け入れ環境整備に要する費用を補助し、自然公園利用者をコロナ以前の数値まで回復させる。 ②補助金(補助率4.5/10) ③市町村	R5.8.31	R6.3.31	9,707,000	9,707,000	椎葉村 キャンプ場コテージ改修 15,000千円×4.5/10 串間市 観光施設内道路整備 2,838千円×4.5/10 綾町 綾照葉樹林自然公園の施設整備 3,734千円×4.5/10	効果があった	自然環境課	環境森林部
14	単	通常分	中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業	①コロナ関連融資の元本返済の本格化等により、資金繰りに窮する中小企業者に対して、支援者側の経営支援スキルアップを図るとともに、多職種との外部専門家の連携による経営改善に向けた取組を促進する ②経営支援スキルアップ研修に要する経費、多職種専門家連携に要する経費 ③宮崎県信用保証協会	R5.7.1	R6.3.29	4,253,395	4,253,395	・経営支援スキルアップ研修事業 9回 ・多職種専門家連携事業 6件	効果があった	商工政策課 経営金融支援室	商工観光労働部
15	単	通常分	経営支援等デジタル化推進事業	①商工会議所等が行う経営支援・指導のデジタル化の推進により、コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者に対するより質の高い伴走支援体制・相談体制を構築し、経済社会活動の回復を支援する。 ②物件費(報償費、旅費、需用費、役務費、使用量及び賃借料):指導員研修経費、補助費等(補助金):タブレット端末導入経費の支援 ③商工会議所、商工会連合会	R5.7.21	R6.3.14	5,717,400	5,717,400	・タブレット端末を活用した経営支援等に係る研修会の開催(1回) ・タブレット端末の導入支援(8団体)	効果があった	商工政策課	商工観光労働部
16	単	通常分	食品製造事業者規模拡大支援事業	①県内の食品製造事業者が、受託製造の新規受注又は輸出拡大など、新分野への進出や既存事業の拡大等のために実施する機械・装置等の導入に要する費用を補助し、ポストコロナ時代の経営環境の変化や物価高騰等の状況に対応する製造基盤の強化及び地域経済の活性化を図る。 ②補助金 ③交付対象者:県内食品製造事業者	R5.7.3	R6.3.31	108,400,000	108,400,000	①県内経済への波及効果が高いと見込まれる受託製造の新規受注・拡大などを図るための機械・設備の導入を支援 30,000千円(上限)×6事業者 ②事業の拡大を図るための機械・設備の導入を支援 5,000千円(上限)×10事業者	効果があった	企業振興課 食品・メデイカル産業推進室	商工観光労働部
17	単	通常分	「みやざきで始める!」県内企業立地プロモーション事業	①コロナ禍における物価高騰等の中、県内のサプライチェーンの安定化等を図る目的で、本県立地環境のPR体制を強化し、積極的なプロモーション活動を実施することで、県外企業の県内における新たな企業立地を促すことを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容:委託料4,225千円 ③事業の対象:県が民間企業へ委託	R5.8.1	R6.2.29	4,225,000	4,225,000	・企業立地きっかけ創出動画制作業務 2,000千円 宮崎の魅力幅広くPRする動画を制作することで本県へ企業立地のきっかけを創出し企業立地活動へ繋げる事業 ・宮崎県企業立地パンフレット(外国語版)作成業務 1,989千円 外国語版「宮崎県企業立地ガイド」を作成することで、コロナ後を見据えた企業立地活動を行うための事業 ・企業立地ポータルサイトへのチャットボット及び自動邦訳機能の導入に係る業務 236千円(総事業費250千円) 企業が最初に情報収集するツールであるオンラインツールの機能強化を図る事業	効果があった	企業立地課	商工観光労働部
18	単	通常分	大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業	①コロナ禍や物価高騰等で落ち込んだ本県観光業等の回復に向け、大阪万博を景気とした効果的な誘客対策を実施するとともに、本県の魅力を強力に発信するための観光プロモーションを実施する。 ② 1 県観光協会が実施する国内誘客対策事業に対する補助金 2 県観光協会が実施する海外誘客対策事業に対する補助金 ③公益財団法人宮崎県観光協会	R5.6.28	R6.3.31	27,501,456	27,501,456	1 県観光協会が実施する国内誘客対策事業に対する補助金:19,322,001円 ・交通機関と連携した観光プロモーション:2社 ・万博関連イベント出展、旅行会社を対象としたファミツアーの実施:10社 ・関西エリアでの観光プロモーションの実施 2 県観光協会が実施する誘客対策事業に対する補助金:8,179,455円 ・個別商談会等への出展、メディア招請事業の実施	効果があった	観光推進課	商工観光労働部

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局	
19	単	通常分	宿泊業の生産性・サービス向上支援事業（R4予備費重点分）	①コロナ禍による宿泊者数の減や原油等高騰により県内宿泊業者の経営は厳しい状況が続いている。その対策とし、経営力の強化を図るため、DX化・サービス向上等に対する支援を行い、生産性向上・経営の安定化を図るもの。 ②補助金 ③ホテル旅館組合	R5.8.3	R6.3.31	125,000,000	125,000,000	・コンサルティングサービス等活用支援事業 2件 宿泊業関係団体において、外部の専門家による経営戦略の見直しや経営改善に向けた指導等の利用に必要となる経費の支援。 ・DX導入支援事業 10件 宿泊事業者において、生産性向上に資するシステムの導入等や業務用ロボット製品等の購入等に必要となる経費の支援。 ・サービス向上支援事業 34件 宿泊事業者において、サービス向上に資する施設整備、機器整備等に必要となる経費の支援。	効果があった	観光庁の宿泊旅行統計調査より、定員稼働率（令和6年分は速報値）は、令和6年1月が26.5%（前年同月1.7ポイント増）、令和6年2月が36.4%（前年同月13.4ポイント増）、令和6年3月が33.9%（前年同月5.4ポイント増）であり、いずれも増加した。 （今後、各宿泊施設から事業終了後3年間の実績報告を受け、定員稼働率や延べ宿泊者数の変化を検証する。）	観光推進課	商工観光労働部
20	単	通常分	「世界の活力とろこみ」強化推進事業	①新型コロナウイルス感染拡大の長期化や物価高騰等の影響を受ける中小の物産事業者及び経済の回復を目指し、北米等の新たな市場や経済成長著しいアジア地域からの外貨獲得など、経済交流のさらなる強化に取り組む。 ②海外における県産品フェア等の開催にかかる委託料及び事務費。 ③民間企業	R5.9.6	R6.3.31	18,764,303	15,694,666	・ニューヨークの食料品店でミニコンネを展開 18社50品目 ・バンクーバーの食料品店及び飲食店で宮崎フェアを開催 12社25品目 ・台中市の飲食店にて宮崎県産品を使用したレストランフェアを実施 11社17品目	効果があった	国際・経済交流課	商工観光労働部	
21	単	通常分	ナッシーリゾートin宮崎・県外発信事業	①宮崎だいすきポケモンのナッシーを活用した企画を（株）ポケモンや観光事業者等と連携して行うことにより本県の話題化を図り、本県の認知度向上を図る。 ②本県の認知度向上につながる企画実施に係る委託料及び事務費。 ③民間企業	R5.8.14	R6.3.31	16,857,276	16,401,000	・アジア初開催となった「ポケモン世界大会」で本県のPRブースを出展 ・県内交通5社と連携した夏期の誘客企画 ・全市町村に設置されている「ポケふた」を周遊するデジタルスタンプラリー ・都内にあるアンテナショップにおけるポケモンを活用した観光PRイベント	効果があった	国際・経済交流課	商工観光労働部	
22	単	通常分	大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業	①新型コロナウイルス感染拡大の長期化による商談機会の減少に加え、原材料・輸送費等の値上げにより県内事業者の販路が狭まっている中、大阪・関西万博に向け高まる関西圏の経済活力を取り込むため、県産品のポップアップショップやメディア展開、商談会支援を行い、県産品の認知度向上、販路拡大を図る。 ②メディアプロモーション、ポップアップショップ、大規模商談会等に要する委託料。 ③民間企業、公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター	R5.8.1	R6.3.31	32,348,237	32,348,237	・大阪市内3か所でポップアップショップを展開 ・関西の宮崎ゆかりの店を活用したデジタルスタンプラリーを開催（参加店舗51店、参加者数728名） ・関西圏大規模商談会へ県ブースを出展（参加事業者22社、成約件数96件）	効果があった	国際・経済交流課	商工観光労働部	
23	単	通常分	G7から始まる官民連携農業プロジェクト創出事業	①コロナ禍で疲弊する農水産業を振興するため、官民連携による地域資源を活用した取組の事業化を加速 ②プロジェクトチームによる事業化検討（補助） ③事業化プロジェクトチーム（生産者、企業等で構成）	R5.7.14	R6.3.27	21,227,633	21,227,633	・補助金:20,599千円（5プロジェクトチーム） ・推進事業費 旅費:552千円、需用費:54千円、使用料及び賃借料:23千円	効果があった	農政企画課	農政水産部	
24	単	通常分	みやざき農畜水産物の架け橋構築事業	①コロナ禍により希薄となった産地と消費者を繋ぐ架け橋となる「場」を創出するとともに、コロナ下で培ってきた消費者等との関係性を強化することで、宮崎の農畜水産物の認知度と購入意欲の向上を図る。 ② ・関係団体が一丸となった物産イベントや飲食店等と連携した「旬」を発信する取組 ・ECサイト等での情報発信 ・大都市圏での品目総合のプロモーション ③団体、民間企業等	R5.6.28	R6.3.31	57,787,459	57,787,459	本県農畜水産物の認知度や購入意欲向上、販売拡大に関する取組を実施 ・農畜水産業関係団体が一丸となった物産イベントの開催 5,000,000円 ・飲食店等と連携したへべす、日向夏や完熟きんかんを発信するイベントの開催 5,000,000円 ・県産水産物の産地直送ECサイトの構築 7,995,796円 ・SNSを活用した農産物の販売情報やキャンペーンの実施 4,000,000円 ・消費地における県産農畜水産物のプロモーションの実施等 35,791,663円	効果があった	農業流通ブランド課	農政水産部	
25	単	通常分	世界に発信！宮崎牛おいしさPR事業	①コロナ禍より経済活動を再開した国内外の市場に向けて、メディアやSNS等を活用し、宮崎牛が「おいしさ日本一」をいうことを大々的にPRすることで、更なるブランド確立や国内外での販路拡大を図る。 ②メディアやSNSによる情報発信、イベントの開催等に係る経費 ③業務委託契約業者	R5.9.6	R6.3.31	93,237,476	93,237,476	(1)メディアを活用したPR ・テレビ露出 3件 ・新聞露出 19件 ・雑誌露出 1件 ・Web露出 605件 (2)SNSを活用したPR ・SNS再生回数 約489万回（R6.2末時点） ※SNS…X、Instagram、TikTok、YouTube (3)海外向けPR ・宮崎牛トップセールス実施（米国） 1回 ・宮崎牛フェアの開催（米国1、香港2） 3回 ・SNSを活用した情報発信（香港1、台湾1） ・イベントを活用した宮崎牛PR（香港2、台湾1） 3回	効果があった	畜産振興課	農政水産部	

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局	
26	単	通常分	みやぎきの新たな肉用牛肥育体系確立事業	<p>[肉用牛の早期出荷技術の促進]</p> <p>①新型コロナウイルスの蔓延により出荷価格等に影響を受けていた和牛肥育牛の需用が回復しつつある中で、需用の増加に対応するための高回転率かつ高騰する飼料費においてもその削減により安定的な経営が可能となる早期出荷技術体系の確立のための支援を行う。</p> <p>②肉用牛の早期出荷技術の取組に必要な経費</p> <p>③肉用牛肥育農家（JA等を通じて交付）・JA等（直営肥育農場管理者）</p> <p>[和牛生体の新たな輸送体系の検証]</p> <p>①新型コロナウイルスの蔓延により出荷価格等に影響を受けていた和牛肥育牛の需用が回復しつつある中で、関東以北の都市圏への安定的な輸送体系の構築のための支援を行う。また、2024年問題対応のため完全陸送の場合は関東以北への輸送は2ドライバーとする必要があるが、フェリーを活用することにより1ドライバーでの輸送が可能になり感染防止が図られる。</p> <p>②和牛肥育牛のフェリー輸送の実証に係る経費</p> <p>③民間事業者</p>	R5.8.4	R6.3.29	13,994,960	13,994,960	<p>[肉用牛の早期出荷技術の促進] 10,000,000円(50,000円×200頭)</p> <p>[和牛生体の新たな輸送体系の検証] 3,716,000円(委託費一式) 床置型送風機設置による輸送実証×1回 278,960円(旅費一式)</p>	効果があった	<p>[肉用牛の早期出荷技術の促進] 24戸の農家において、早期出荷技術体系確立に資する取組を支援することができた。</p> <p>[和牛生体の新たな輸送体系の検証] 和牛生体の新たな輸送体系として、陸送とフェリー輸送を組み合わせたパターンを比較検証することができた。</p>	畜産振興課	農政水産部
27	単	通常分	県産キャビア競争力強化技術開発事業	<p>①遺伝的手法を活用してメスのみを産むチョウザメ(超メス)の研究を加速化することにより、全メス種苗を生産・供給し、アフターコロナにおける県産キャビアの競争力強化を図る。</p> <p>②全メス種苗生産・供給の研究等に係る経費</p> <p>③大学、民間企業、県</p>	R5.7.1	R6.3.31	10,556,100	10,556,100	<p>・全ゲノム解析(委託費:大学:5,000,000円) ・RNA解析(委託費:民間企業:1,540,000円) ・DNA抽出機の導入(備品導入費:4,016,100円)</p>	効果があった	今後の全メス種苗の生産・供給体制の構築による養殖業者のコスト削減・経営安定化に繋がる超メス候補(稚魚)の作出に成功した。	水産政策課	農政水産部
28	単	通常分	交通・物流事業者燃料高騰等対策事業(R4国予備重点)	<p>①原油価格高騰などにより極めて厳しい経営状況にある交通・物流事業者に対して、引き続き、原油価格高騰の負担軽減のための支援をすることで本県交通・物流網の維持を図る。</p> <p>②</p> <p>i.燃料高騰対策事業費</p> <p>・バス事業者への補助:474台×90千円+500台×70千円=77,660千円</p> <p>・トラック事業者への補助:4,339台×54千円+3,932台×108千円+4,640台×42千円+4,130台×84千円=1,200,762千円</p> <p>・長距離フェリー/RORO船事業者への補助:2隻×51,480千円+1隻×26,154千円+2隻×40,040千円+1隻×20,342千円=229,536千円</p> <p>・タクシー/自動車運転代行事業者への補助:1,594台×36千円+242台×36千円+1,630台×28千円+300台×28千円=120,136千円</p> <p>ii 推進事務費:1,085千円+1,300千円=2,385千円</p> <p>③ 交通・物流事業者、各協会(バス、トラック、タクシー)等</p>	R5.7.13	R6.3.29	466,547,432	466,547,432	<p>i 燃料高騰対策事業費</p> <p>【バス】計75,420千円(補助台数延べ942台)</p> <p>【トラック】計1,185,264千円(補助台数延べ16,753台)</p> <p>【長距離フェリー/RORO船】229,536千円(補助台数延べ6隻)</p> <p>【タクシー/自動車運転代行】116,972千円(補助台数延べ3,653台)</p> <p>ii 推進事務費 : 計2,122千円</p>	効果があった	燃料価格の高騰により極めて厳しい経営状況にある交通・物流事業者延べ1,366企業に補助を行ったことで、本県交通・物流網の維持につながった。(バス64企業、トラック924企業、船舶4企業、タクシー142企業、運転代行232企業)	総合交通課	総合政策部
29	単	通常分	私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業	<p>①コロナ禍において、電気・ガス等の高騰に直面する私立学校に対する光熱費負担の軽減</p> <p>②私立学校の光熱費負担増加額への補助</p> <p>③学校法人等(小中高等学校及び専修学校設置者)</p>	R5.8.1	R6.3.31	37,568,473	37,559,704	<p>対象法人 18法人</p> <p>対象学校 33校</p> <p>対象生徒数 11,190人</p> <p>補助額 37,569千円</p>	効果があった	事業対象校にヒアリングを実施したところ、当該事業の活用により、授業料等に転嫁することなく学校運営ができたとのことで、家計負担の軽減につながった。	みやぎき文化振興課	総合政策部
30	単	通常分	私立学校生徒寮食緊急支援事業	<p>①コロナ禍における食品価格高騰により私立学校生徒寮食の食材費負担が増加していることから、学校法人の負担軽減によって安定的な寮食提供を図る。</p> <p>②私立学校生徒寮における食材費増加分を補助</p> <p>③学校法人(中学校及び高等学校設置者)</p>	R5.8.23	R6.3.31	6,818,952	6,818,952	<p>対象法人 3法人</p> <p>対象学校 5校</p> <p>対象者数 518人</p> <p>補助額 6,819千円</p>	効果があった	事業対象校にヒアリングを実施したところ、当該事業の活用により、寮費等に転嫁することなく学校運営ができたとのことで、家計負担の軽減につながった。	みやぎき文化振興課	総合政策部

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
31	単	通常分	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、光熱費やガソリン等の高騰の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等に対して、支援金を支給することで、事業者の負担の軽減を図る。 ②支援金（報償費）、事務費 ③救護施設、医療機関等、薬局等、介護サービス事業所・施設等、障がい福祉事業所・施設、一般公衆浴場、保育所等、児童養護施設等	R5.6.28	R6.3.31	1,588,121,946	1,588,121,946	○救護施設 1,188,000円 9千円×132人 ○医療機関等 609,040,000円 有床(3床未満)・無床診療所 100千円×969施設 病院・有床診療所(4床以上) 30千円×14,841床 施設(あはき・柔整) 50千円×612施設 助産所 50千円×28施設 准看護学校 50千円×1校 病院(病院局) 30千円×1,162床 ○薬局等 29,150,000円 薬局 50千円×583施設 歯科技工所 50千円×136施設 ○介護事業所・施設等 593,255,000円 施設系・短期入所 15千円×29,837人 通所系・その他 150千円×641事業所 訪問系・その他 50千円×991事業所 ○障がい福祉事業所・施設等 140,400,000円 居住系 15千円×3,940人 通所系 150千円×458事業所 訪問系・その他 50千円×252事業所 ○一般公衆浴場 955,000円 燃料使用施設 230千円×2施設 燃料不使用施設 165千円×3施設 ○保育所等 188,268,700円(※食料費影響額も含む。) 保育所等 4.6千円×39,575人(定員) 2.7千円×1,911人(定員) 1.9千円×560人 ○児童養護施設 8,295,000円 児童養護施設等 15千円×553人(定員) ○事務費 10,770,246円 委託料(電話対応、申請受付、審査等業務委託)10,583,246円 需用費(封筒代、事務用品)、役員費(郵便代) 187,000円	効果があった	光熱費やガソリン等の物価高騰の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等へ支援金を支給することで、1,577,601,700円の事業者の負担軽減が図られた。	福祉保健課、医療政策課、業務対策課、長寿介護課、障がい福祉課、衛生管理課、健康増進課、こども政策課、こども家庭課	福祉保健部
32	単	通常分	理容・美容・クリーニング利用促進緊急支援事業	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける生活者支援と理容所・美容所・クリーニング所への利用促進及び地域経済活動の活性化を図る。 ②ポイント還元事業に係る委託料(ポイント原資、人件費、広告費) ③生活者(地域住民等)	R5.6.28	R6.3.29	152,400,000	152,400,000	参加店舗数 1,575店 利用総額 685,166,348円	効果があった	参加店舗数 1,575店、利用総額 685,166,348円であり、理容所・美容所・クリーニング所への利用促進及び地域経済活動の活性化を図ることができた	衛生管理課	福祉保健部
33	単	通常分	省エネ家電導入支援事業(R4国予備重点)	①電気料金高騰の影響を受けている県民の負担を軽減するとともに、温室効果ガスの排出削減を図る。 ②対象となる省エネ家電(冷蔵庫、エアコン)の購入額に応じてギフトカードを支給 ③県民	R5.6.28	R6.3.29	206,172,209	206,172,209	・冷蔵庫の導入支援 3,590台 ・エアコンの導入支援 1,862台	効果があった	冷蔵庫3,590台、エアコン1,862台の導入支援により、家庭において電力使用量の大きい家電を省エネ性能の高い機種に切り替えたことで、電気料金やCO2の削減効果が高くなった。	環境森林課	環境森林部
34	単	重点分	県内事業者省エネ設備導入支援事業(R4国予備重点)	①エネルギー価格高騰により厳しい状況にある県内事業者の省エネ設備導入の取組を支援し、温室効果ガスの排出を削減する。 ②空調、LED照明の省エネ設備の導入経費 ③県内事業者	R5.8.1	R6.3.31	91,826,595	91,826,595	・高効率空調への更新 71件 ・LED照明への更新 45件	効果があった	106社に対して、省エネ設備(空調71件、LED45件)への更新を支援することにより、電気料金の負担軽減とともに、温室効果ガスの排出削減を図ることができた。	環境森林課	環境森林部
35	単	重点分	蓄電池・EVを活用した再エネ電力自家消費促進事業	①エネルギー価格高騰により厳しい状況にある県民や事業者に対して、再エネの活用につながる蓄電池等の導入を支援することにより、エネルギー費用負担の軽減を図る。 ②蓄電池、EV、V2Hの導入経費 ③県民、県内事業者	R5.7.31	R6.3.31	80,806,707	75,358,707	・蓄電池の導入 県民:134件、事業者:16件 ・電気自動車の導入 県民:4件、事業者:1件 ・V2Hの導入 県民:10件、事業者:4件	効果があった	県民及び事業者による蓄電池等(169件)の導入を支援することにより、再エネ電力の自家消費を向上させるとともに、温室効果ガスの排出削減を図ることができた。	環境森林課	環境森林部
36	単	重点分	物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業	①コロナ禍をはじめ、LPガス等のエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響によって県民や県内事業者が深刻な打撃を受けている。このため、生活者支援につながる域内の消費喚起及び商業振興に資する事業を実施する市町村を支援し、連携して応援消費を促進することで、県民の負担を軽減しつつ消費需要を喚起し、地域経済や県民の暮らしの立て直しを図る。 ②市町村が実施する地域の実情に応じた消費喚起策等に係る経費 ③市町村	R5.6.28	R6.3.27	962,074,527	962,074,527	プレミアム付商品券発行:13市町村、発行総額:5,076,497千円、換金総額:4,973,335千円 ※商品券配布:8市町村、その他:2市町	効果があった	各市町村において、地域の実情に応じた消費喚起が実施され、落ち込んだ地域経済の早期回復が図られた。	商工政策課	商工観光労働部
37	単	重点分	ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	本事業は、コロナ禍における物価高騰に対応するための事業である。 ①エネルギーや物価高騰の影響を受けたものづくり企業が、省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修、先端技術への投資を行う際の経費の一部を支援し、物価高騰等の影響緩和を図る。 ②補助金 ③県内ものづくり企業	R5.7.3	R6.3.31	195,196,000	195,196,000	物価高騰の影響を受けた企業による生産性向上や事業の新展開に向けた設備改善の取組等17件に対して補助を行った。	効果があった	機器の更新により省エネルギー、省コスト化が図られた事例や、ロボットの導入により自動化が図られた事例、新事業を見据えて新たな設備を導入した事例など17件に対して支援を行い、物価高騰の影響下においても生産性向上のための積極的な設備投資が行われた事から効果があったと判断した。	企業振興課	商工観光労働部

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局
38	単	重点分	下請企業振興事業費補助金	本事業は、コロナ禍における物価高騰に対応するための事業である。 ①エネルギーや物価高騰の影響を受けたものづくり企業が、大都市圏での新規開拓、販路拡大を図るために、大規模展示会出展の際の経費を支援することで、物価高騰等の影響緩和を図る。 ②補助金 ③県内企業（県産業振興機構を通じた間接補助）	R5.7.3	R6.3.31	4,092,546	4,092,546	福岡県で開催された第1回機械要素技術展へのブース出展に対して補助を行った。（出展主体は県産業振興機構。共同出展企業として県内中小企業5社が参加。）	効果があった	企業振興課	商工観光労働部
39	単	重点分	特別高圧電気料金激変緩和事業	本事業は、コロナ禍における物価高騰に対応するための事業である。 ①電気料金高騰の影響を受ける県内企業等のうち、特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金の一部を支援することで負担軽減を図る。 ②補助金 ③特別高圧で受電する県内中小企業	R5.7.3	R6.3.31	685,011,746	685,011,746	交付件数：63件 ・特別高圧電力を直接受電する中小企業者 25者 ・特別高圧電力を受電する県内の施設にテナントとして入居する中小企業 38者 交付額：684,386,000円	効果があった	企業振興課	商工観光労働部
40	単	重点分	県内旅行宿泊応援クーポン付与事業	①物価高騰等による観光関連事業者等の影響を軽減し、全国旅行支援終了後の県内旅行需要を喚起するため、県内宿泊等により県内限定で使用できるデジタルクーポンを付与するキャンペーンを実施する。 ②クーポン原資、広報経費、事務局経費等 ③公益財団法人宮崎県観光協会	R5.6.28	R6.3.31	500,109,448	500,109,448	キャンペーン実施による延べ宿泊者数：141,312人泊 クーポン決済額：386,964,485円	効果があった	観光推進課	商工観光労働部
41	単	重点分	農業セーフティネット対策緊急強化事業	①コロナ禍や国際情勢の影響により、燃料価格が高騰し、国のセーフティネット構築事業に加入する際の農家負担が増加していることから、農家積立金相当額の一部助成を行うことで加入促進を図る。 また、国のセーフティネットの仕組みがない木質ペレットの安定供給に向けて価格上昇分の一部助成を行うことで経営安定を図る。 ②補助金：国のセーフティネット構築事業に加入する際の農家積立金相当額の一部助成、木質ペレットの価格上昇分の一部助成、補助金交付事務経費支援 ③農業者	R5.6.28	R6.3.27	205,255,720	205,255,720	・支援対象農家数：3,045戸 （内訳）施設：2,963戸 茶：82戸	効果があった	農業普及技術課	農政水産部
42	単	重点分	被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍や国際情勢の影響により、農業用資材の価格が高騰し、農家経営を圧迫していることから、生産コストに占める割合が高く、作物生産に影響が大きい資材について支援し、農家経営の安定化を図る。 ②農業者が購入する作物生産に必要な農業用資材（ハウス被覆資材、マルチ資材、サイレージ用ラップ）の販売額を減額することに要した経費 ③資材販売業者	R5.6.28	R6.3.29	385,472,931	385,472,931	・支援対象農家数：7,387戸 （内訳）施設園芸農家：3,730戸 露地園芸農家：2,250戸 飼料作物農家：1,407戸	効果があった	農業普及技術課	農政水産部
43	単	重点分	畜産経営飼料高騰対策支援事業	①コロナ禍の影響に加えて、物価高騰などの影響により、飼料価格の高騰が続く中、配合飼料価格安定制度における生産者積立金相当額、高品質乾牧草及び人工乳の購入費を一部支援することで、影響を緩和させ、持続可能な畜産経営の確立を図る。 ②飼料高騰にかかる県内畜産経営の負担軽減に必要な経費 ③ （1）配合飼料価格安定制度における生産者積立金相当額の一部支援（200円/トン）を支援 ・2,000,000トン×200円＝400,000千円 ・推進事務費 2,600千円 （2）酪農経営における高品質乾牧草購入費の一部支援 ・2,5384円/kg×6,677トン＝16,949千円 （3）養豚経営における人工乳購入費の一部支援 ・2,000円/母豚×60,965頭×1/2＝60,965千円 ④畜産農家	R5.6.29	R6.3.29	485,492,564	485,492,564	（1）配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金の一部支援 ・対象数量：661,389.74トン ・補助金額：378,870,134円（推進事務費含む） （2）酪農経営における高品質乾牧草購入費の一部支援 ・3,2391円/kg×5,233トン＝16,949千円 （3）養豚経営における人工乳購入費の一部支援 ・2,000円/母豚×60,965頭×1/2＝60,965千円	効果があった	畜産振興課	農政水産部

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局	
44	単	重点分	乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業	①コロナ禍の影響に加えて、物価高騰により県内酪農家の経費が増加する中、乳用後継牛の育成預託事業を行う宮崎県酪農公社に対し、経費増加の一部を支援することで、農家負担増の軽減と生産基盤の維持を図る ②飼料高騰にかかる酪農家の負担軽減に必要な経費 ③酪農公社における物価高騰による経費増加分に対する1/2以内を支援 175円/頭・日×670頭×366日×1/2=21,457千円 ④(一社)宮崎県酪農公社	R5.4.1	R6.3.31	19,637,712	19,637,712	・乳用後継牛預託延べ頭数((R5年4月～R6年3月) 224,431頭 224,431頭×175円(預託料値上げ相当額)×1/2=19,637,712円	効果があった	本事業により、公社預託事業の預託料の値上げを軽減することができ、同事業を利用する県内酪農家の負担軽減を図ることができた。	畜産振興課	農政水産部
45	単	重点分	みやざき地頭鶏ひな導入確保支援事業	①物価高騰に伴うみやざき地頭鶏ひな価格値上げの一部を支援することにより、生産者の負担を軽減しみやざき地頭鶏の生産拡大を図る。 ②みやざき地頭鶏生産農家の負担軽減に必要な経費 ③みやざき地頭鶏事業協同組合、みやざき地頭鶏生産農家	R5.4.1	R6.3.25	9,232,320	9,232,320	4～6月:22円×92,926羽=2,044,372円 7～3月:25.75円×279,145羽=7,187,948円 ※農家ごとに計算、小数点以下切り捨て。	効果があった	物価高騰に伴うひな価格の値上げ相当分を支援したことにより、生産農家の負担軽減が図られた。また、ひな価格の値上げの負担軽減により、コロナ禍からの脱却と飲食店等の需要増大の対応に向け、個々の農家での飼養羽数の増大につながった。 ひな供給羽数は、247千羽(令和3年度)から376千羽(令和5年度)に増加した。	畜産振興課	農政水産部
46	単	重点分	家畜疾病発生低減対策支援事業	①繁殖障害や疾病が多発している農場に対しコンサルティングをより充実することで、繁殖性を向上させるとともに子牛等の事故率を低減させ、足腰の強い持続可能な畜産経営を確立する。 ②実施事業主体での繁殖障害や各種疾病に対するコンサルティングに要する経費 ③宮崎県農業共済組合	R5.6.28	R6.2.29	9,786,790	9,786,790	(1)牛代謝プロファイルテスト検査費 11,085千円 (2)子牛の損耗防止検査費(腸炎・呼吸器病) 2,706千円 (3)PRRS・PCV2調査費 4,396千円 (4)採血に係る経費 1,205千円	効果があった	本事業により、コンサルティングをより充実させることができ、家畜疾病の発生を低減させることができた。	家畜防疫対策課	農政水産部
47	単	重点分	漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業	①漁業生産に不可欠な製氷施設の省エネ化を支援するとともに、コロナ禍における電気料金高騰による影響を緩和し、水の安定供給を図る。 ②製氷施設の省エネ化の支援に係る経費 ③宮崎県漁連	R5.4.1	R6.3.26	22,407,800	22,407,800	電気料金高騰の影響を緩和するため、製氷施設の電気料金上昇分の一部を支援するとともに、省エネ計画策定に係る費用を支援した。 ①水安定供給支援事業 ・補助金:21,232,800円 ②省エネ計画策定支援事業 ・補助金:1,175,000円	効果があった	①製氷に係る電気料金が、R4年度と比べて1.02%ほど上昇したものの、電気料金上昇分の一部を支援したことで、これまでの価格で販売でき、漁業者へ氷の安定供給が図られ、経営の安定化に繋がった。 ②製氷施設(7施設)の省エネ計画を策定したことで、1施設において太陽光設置による省エネ対策を進めることに繋がった。	水産政策課	農政水産部
48	単	重点分	漁業経営セーフティーネット構築事業	①国の漁業経営セーフティーネット構築事業における積立金相当額の一部を支援し、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける漁業者、養殖業者の負担を軽減し、経営継続を図る。 ②国の漁業経営セーフティーネット構築事業における積立金相当額の一部支援に係る経費 ③漁業協同組合、民間企業、養殖業者	R5.7.1	R6.3.27	276,348,000	276,348,000	・燃油対策補助金 118,464千円(528経営体) ・飼料対策補助金 170,450千円(45経営体) ・事務費補助金 1,030千円(18組合,1民間) ※R5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 No7 漁業経営セーフティーネット等対策緊急事業と一体的に実施	効果があった	国の漁業経営セーフティーネット構築事業における積立金相当額の一部について、目標値573経営体に対し540経営体の漁業者、養殖業者へ支援を行ったことで、物価高騰への負担軽減に貢献した。	水産政策課	農政水産部
49	単	重点分	県立高等学校地区生徒寮光熱費高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、原油価格・物価高騰への対応のため、県立高等学校地区生徒寮に対し、光熱費増額分について補助を行うことで、保護者の負担増を防ぐ。 ②県立高等学校地区生徒寮について、令和3年度4月～翌3月の実績額を超えて保護者が負担することとなる光熱費 ③公益財団法人宮崎県奨学会	R5.4.1	R6.3.15	1,363,015	1,363,015	原油価格の高騰等による、保護者の負担軽減及び電力の安定的な供給を目的とし、令和5年度4月から2月実績分のうち、令和3年度の実績額を超えて支出した光熱費を補助する事業 ・延岡地区第一 343,256円 ・日向地区 475,040円 ・西都地区 544,719円	かなり効果があった	令和3年度比増の100%を措置することができたことで、増額分に対する保護者負担が0円に抑えられた。	財務福利課	教育委員会
50	単	重点分	県立学校給食等緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応として、学校給食費等の増額分について支援を行うことで、保護者の負担増を防ぐ。 ②県立特別支援学校の給食費・舎食費、県立中等教育学校の給食費・寮食費、高等学校(定時制)の給食費、地区生徒寮の寮食費、県立高等学校地区生徒寮の寮食費について、当初計画分または令和3年度の実績額を超えて、保護者等が負担することとなる食材費 ③各学校PTA等、(公財)宮崎県奨学会	R5.4.1	R6.3.31	16,616,774	16,616,774	・県立特別支援学校の給食費・舎食費増額分… 5,153,580円 ・県立中等教育学校の給食費・寮食費増額分… 2,260,000円 ・地区生徒寮の寮食費増額分 ……1,997,355円 ・県立高等学校地区生徒寮の寮食費増額分 …… 7,205,839円	かなり効果があった	令和3年度比増の100%を措置することができたことで、増額分に対する保護者負担が0円に抑えられた。	高校教育課	教育委員会
51	単	重点分	脱炭素経営の実現に向けたGXモデル創出事業	①燃料価格の高騰により県内事業者の経営環境は厳しい状況にあることから、県内事業者の温室効果ガス(GHG)排出量を可視化するとともに、エネルギー転換などの取組を支援することにより、事業活動における排出量の削減を図る。 ②アドバイザーの派遣やWEBサービスの利用等に係る委託費 ③県内事業者	R5.6.30	R6.3.31	15,102,120	15,102,120	・GHG見える化事業 101社 ・GXアドバイザー派遣 23社	効果があった	・両事業とも募集予定数を大幅に超える参加数(124社)となり、事業をきっかけに脱炭素経営に向けての課題等が理解でき、今後の温室効果ガス排出量削減につながっていくと考えられるため。	環境森林課	環境森林部

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局
52	補	通常分	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える方に対して、対面や電話相談による相談支援体制を拡充するとともに、県民に身近な方への「気づき・声かけ・見守り」を促すことを目的とした取組みを行う。 ②委託料12,586千円、補助金87千円 ③民間事業者、専門団体への委託	R5.4.1	R6.3.31	12,002,626	3,000,626	・夜間自殺予防電話相談について、宮崎いのちの電話に委託し、週15時間の対応時間拡充を行うとともに、相談員確保のための広報や相談員養成に対する補助を行った。 ・自殺予防に対する知識の啓発や相談しやすい環境の醸成のため、CMでの周知、インターネット広告をはじめ、街頭キャンペーンや相談窓口案内のリーフレット作成等、様々な媒体による幅広い広報を行った。	効果があった	福祉保健課	福祉保健部
53	補	通常分	障害者総合支援事業費補助金	①障害福祉サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染者が発生した場合に、感染対策に係るかかり増し経費を補助することにより、サービス提供体制への影響を最小限に抑え、障がい児者及びその家族の生活を支えるために必要なサービスの継続を図る。 ②補助金 ③障害福祉サービス事業所等	R5.4.1	R6.3.31	11,194,000	3,731,334	【サービス継続支援】 27事業所 10,505千円 【連携支援】 8事業所 689千円	効果があった	障がい福祉課	福祉保健部
54	単	通常分	新型コロナウイルス外来診療受入医療機関支援事業	①コロナ患者の外来診療を受け入れる医療機関への補助 ②陽性となった透析患者を外来で受け入れた場合、患者1名あたり3万円を補助 ③医療機関	R5.4.1	R6.3.31	10,140,000	10,140,000	外来診療受入医療機関 43施設 受入患者数 338人	効果があった	業務感染症対策課	福祉保健部
55	単	通常分	高齢者施設等往診対応医療機関支援事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大時における高齢者施設等内で療養する新型コロナウイルス感染症患者への医療提供体制を維持するため、往診等を実施する医療機関を支援する。 ②往診を行った場合患者1人につき1万円/日、初回は4万円を加算。患者1人10万円が上限。オンラインでの往診となった場合は、対面で往診を行う場合の補助単価の8割とする。 ③高齢者施設等又は保健所からの要請に基づき、往診等を行った医療機関	R5.4.1	R6.3.31	34,110,000	34,110,000	高齢者施設等往診医療機関数 28施設 往診を受けた施設数 延121施設 往診を受けた患者数 605人	効果があった	業務感染症対策課	福祉保健部
56	単	通常分	子どもを取り巻く感染症緊急対策事業	①コロナ禍を経て子どもの予防接種率の低下・低迷が顕在化しており、子どもを取り巻く感染症に対して緊急的対策を実施する。 ②③委託料 麻しん風しんワクチン接種促進のための普及啓発 6,090千円 HPVワクチン接種促進のための普及啓発 5,741千円 ④県	R5.7.1	R6.3.29	11,831,000	11,831,000	①麻しん風しんワクチン接種促進のための普及啓発 ・民間委託 6,090千円 テレビCM作成・放映、シネアド、SNS動画広告、ポスター作成・配布、各種広報誌への掲載・チラシ同封 ②HPVワクチン接種促進のための普及啓発 ・民間委託 5,071千円 テレビCM作成・放映、シネアド、SNS動画広告、リーフレット・ポスターの作成・配布、接種動機調査の実施、啓発グッズ（消しゴム）作成、商業施設でのリーフレット配布 ・県医師会委託 670千円 研修会の開催、リーフレットデータの作成	効果があった	業務感染症対策課	福祉保健部
57	単	重点分	新たな養殖生産創出支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた養殖業者を支援するため、夏ブリの養殖生産に資する人工種苗生産技術の導入・実証試験を行う ②人工種苗の導入・実証試験に係る経費、県事務費 ③県、一般財団法人宮崎県水産振興協会	R5.4.1	R6.3.31	5,320,384	5,320,384	・人工種苗供給実証事業：5,136,000円 夏期生産の超早期ブリ人工種苗の供給実証試験に係る補助を実施（生産尾数：12,000尾、供給経営体数：2経営体） ・推進事務費：184,384円	効果があった	水産政策課	農政水産部
58	単	通常分	みやざきスタートアップ創出・成長促進事業	①コロナ禍の中、本県産業の振興を図るため、県内におけるスタートアップの創出と成長を促進するセミナー等やアクセラレーションプログラムを実施する。 ②交付金を充当する経費内容：委託料等 ③事業の対象：県が民間企業へ委託	R5.4.1	R6.3.31	22,948,976	22,948,976	スタートアップの創出を図るためのセミナー・ワークショップ等を6回開催。スタートアップの成長を促進するためのアクセラレーションプログラムとして、県内3社のスタートアップに対し、事業計画のブラッシュアップや投資家とのマッチング等の支援を実施。	効果があった	企業振興課	商工観光労働部
59	単	通常分	インターネット販売成長促進事業	①県内の商業が、コロナ禍や物価高騰の影響により深刻な打撃を受けている中で、県内事業者に対してEC事業での経営改善及び販路拡大、持続的な成長を促し、外貨獲得の有効な手段であるインターネット販売の事業活動支援強化により、本県経済全体の底上げを図る。 ②委託料 ③民間企業	R5.6.6	R6.3.20	18,828,810	18,828,810	・ECコンサルティング（参加 20 事業者） ・ECスキルアップセミナー（全 11 回 参加者延べ 322 名） ・出店支援セミナー（全3回 参加者延べ 22 名）	効果があった	商工政策課	商工観光労働部

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
60	単	通常分	土木建設資材単価調査費	①コロナ禍における建設資材価格の高騰対策として、建設業者が県発注工事を最新の取引価格で受注できるよう、年4回実施していた建設資材価格の県内実態調査を毎月実施し、土木工事設計単価及び歩掛に反映させる。 ②建設資材単価調査の民間業務委託料 42,803千円 ③（一財）建設物価調査会九州支部に委託する建設資材単価調査のうち、臨時調査に該当する経費	R5.4.1	R6.3.25	77,029,700	42,803,000	・建設資材価格実態調査業務 77,029,700円 上記のうち、通常調査（年4回） 34,226,700円 臨時調査（年8回） 42,803,000円	効果があった	資材価格が上昇する中、建設資材価格の県内実態調査を毎月実施することで、県単価に最新の取引価格を反映させることが出来た。	技術企画課	県土整備部
61	単	通常分	産業デジタル実装支援事業	①新型コロナを契機として、リモートワークやキャッシュレス、画像認識システムなど、非接触な産業活動を支えるデジタル技術が普及してきている中、人手不足や物価高騰などのビジネス環境の変化にも対応していくため、県内事業者のデジタル化を推進し、県内産業の維持と新たな成長分野の創出を図る。 ②【補助事業】137,989千円 ・26事業者採択 85,489千円（間接補助） ・25事業者採択 50,000千円 ・間接補助事業者事務費=2,500千円 ③民間企業等、一般社団法人宮崎県情報産業協会（間接補助事業者）	R5.6.28	R6.3.29	133,100,045	133,100,045	○県内事業者のデジタル技術等の導入に係る経費を補助（TYPE1:25事業者、TYPE2:23事業者、TYPE3:3事業者） 【補助金】133,100千円	かなり効果があった	県内の各産業分野において、リーディングケースとなるようなデジタル技術等の実装事例の創出につながった。またこれまでに実装事業に取り組んだ事業者を県主催の事業説明会にて登壇いただき、実体験などを説明する場を設けたことで、デジタル化、DXへの理解促進、啓発に繋がった。	産業政策課	総合政策部
62	単	重点分	交通・物流事業者燃料高騰等対策事業（通常分）	①原油価格高騰などにより極めて厳しい経営状況にある交通・物流事業者に対して、引き続き、原油価格高騰の負担軽減のための支援をすることで本県交通・物流網の維持を図る。 ② i 燃料高騰対策事業費 ・バス事業者への補助:474台×90千円+500台×70千円=77,660千円 ・トラック事業者への補助:4,339台×54千円+3,932台×108千円+4,640台×42千円+4,130台×84千円=1,200,762千円 ・長距離フェリー/RORO船事業者への補助:2隻×51,480千円+1隻×26,154千円+2隻×40,040千円+1隻×20,342千円=229,536千円 ・タクシー/自動車運転代行事業者への補助:1,594台×36千円+242台×36千円+1,630台×28千円+300台×28千円=120,136千円 ii 推進事務費:1,085千円+1,300千円=2,385千円 ③ 交通・物流事業者、各協会（バス、トラック、タクシー）等	R5.7.13	R6.3.29	701,002,295	701,002,295	i 燃料高騰対策事業費 【バス】計75,420千円（補助台数延べ942台） 【トラック】計1,185,264千円（補助台数延べ16,753台） 【長距離フェリー/RORO船】229,536千円（補助台数延べ6隻） 【タクシー/自動車運転代行】116,972千円（補助台数延べ3,653台） ii 推進事務費：計2,122千円	効果があった	燃料価格の高騰により極めて厳しい経営状況にある交通・物流事業者延べ1,366企業に補助を行ったことで、本県交通・物流網の維持につながった。（バス64企業、トラック924企業、船舶4企業、タクシー142企業、運転代行232企業）	総合交通課	総合政策部
63	補	重点分	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業、地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センター事業、病児保育事業、放課後児童クラブ事業）を持続的に継続出来るよう支援するために必要な経費を補助する。 ②交付金 ③1市（対象経費:8,833千円） ④市町村	R5.4.1	R6.3.31	1,076,777,000	1,542,000	コロナ禍の影響が続く中、マスク等の備品などの購入や感染対策のための改修に係る経費に充当された。 計1市 計14カ所での利用があった。 病児保育事業 1市2カ所 放課後児童クラブ事業 1市12カ所	効果があった	感染防止対策用品等を確保することで、児童、職員の感染や濃厚接触者が発生した際に、空間の分離による感染拡大の防止や感染対策を行った上での事業の継続が図られた。	こども政策課	福祉保健部
64	単	通常分	医療・福祉分野における食料費高騰対策緊急支援事業（R4予備費重点分）	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、光熱費やガソリン等の高騰の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等に対して、支援金を支給することで、事業者の負担の軽減を図る。 ②支援金（報償費）、事務費 ③救護施設、医療機関等、薬局等、介護サービス事業所・施設等、障がい福祉事業所・施設、一般公衆浴場、保育所等、児童養護施設等 ※No.38と一体的に実施	R5.12.12	R6.3.31	423,705,600	423,705,600	○救護施設 660,000円 5千円×132人 ○医療機関等 228,185,600円 病院 12.8千円×16,448床 有床診療所 12.8千円×1,379床 ○介護事業所・施設等 168,820,000円 施設系・短期入所 5千円×28,374人 通所系・多機能系 50千円×539事業所 ○障がい福祉事業所・施設等 25,815,000円 居住系 5千円×3,793人 通所系 50千円×137事業所	効果があった	光熱費やガソリン等の物価高騰の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等へ支援金を支給することで、423,705,600円の事業者の負担軽減が図られた。	長寿介護課	福祉保健部
65	補	通常分	児童福祉事業対策費等補助金	①新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、児童養護施設等を持続的に継続出来るよう支援するために必要な消耗品等を購入し、配布する。 ②需用費 ③衛生用品（マスク、消毒液等）の購入費 1,190千円×1式 ④児童養護施設等	R5.8.4	R5.9.8	1,190,379	595,000	交付対象施設 児童養護施設等 12施設 1,190千円	効果があった	児童養護施設等における感染防止対策に必要な衛生用品等の整備が進み、感染拡大リスクが軽減された。	こども家庭課	福祉保健部

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
66	単	通常分	宿泊業の生産性・サービス向上支援事業（通常分）	①コロナ禍による宿泊者数の減や原油等高騰により県内宿泊業者の経営は厳しい状況が続いている。その対策とし、経営力の強化を図るため、DX化・サービス向上等に対する支援を行い、生産性向上・経営の安定化を図るもの。 ②補助金 ③ホテル旅館組合	R5.8.3	R6.3.31	20,033,413	20,033,413	・DX導入支援事業 14件 宿泊事業者において、生産性向上に資するシステムの導入等や業務用ロボット製品等の購入等に必要となる経費の支援。 ・サービス向上支援事業 9件 宿泊事業者において、サービス向上に資する施設整備、機器整備等に必要となる経費の支援。	効果があった	観光庁の宿泊旅行統計調査より、定員稼働率（令和6年分は速報値）は、令和6年1月が26.5%（前年同月1.7ポイント増）、令和6年2月が36.4%（前年同月13.4ポイント増）、令和6年3月が33.9%（前年同月5.4ポイント増）であり、いずれも増加した。 （今後、各宿泊施設から事業終了後3年間の実績報告を受取り、定員稼働率や延べ宿泊者数の変化を検証する。）	観光推進課	商工観光労働部
67	単	通常分	県立高等学校等燃油高騰対策事業	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、直接住民の用に供する施設への支援を行うため、原油価格・電気代高騰の影響を受けている県立高校及び特別支援学校の影響額を補填することで学校の安定運営を継続する。 ②電気料等の光熱費（需用費） ③県立高等学校、特別支援学校	R5.4.1	R6.3.15	100,503,055	7,087,000	電気代高騰の影響を受けている県立高校及び特別支援学校に対し、電力の安定的な供給を目的とし、令和5年度4月から2月実績分のうち、電気代高騰以前の予算額を超えて支出した額を補填する事業 ・県立学校及び特別支援学校 7,087千円	効果があった	電気代高騰による影響額の一部を補填することで、学校における電力の安定的な供給の一助とすることができた。	財務福利課	教育委員会